

派遣者番号	29K21	氏名	古山 央恵
研究主題 —副主題—	児童も教師も学び合う学校づくりに向けて —「学びの共同体」を手掛かりに—		
派遣先	早稲田大学教職大学院	担当教官	細谷 美明
所属校	江東区立平久小学校	校長	河野 美幸

キーワード：学びの共同体、校内研究、反省的実践、若手教員育成

1 研究の背景（目的）・主題設定の理由等

新学習指導要領改訂のポイントでは、知識の理解の質を高め資質・能力を育む「主体的で対話的な深い学び」が挙げられた。このことに伴い、全ての教科等の目標を「知識及び技能」、「思考力、判断力、表現力等」「学びに向かう力、人間性等」の三つの柱で再構築されることとなった。この中で今回着目したのは、「学びに向かう力」である。

新学習指導要領解説には「学びに向かう力」について「どのように社会・世界と関わり、よりよい人生を送るか」とあり、「学びに向かう力」には様々な他者との関わりが欠かせないことを示唆している。これは子供だけでなく教師についても言えることである。実践の対象とした実習校では、学び合う授業を通して児童の読解力向上を目指し日常的に校内研究が行われている一方で、経験年数5年以内の若手教師が学級担任の約半数を占めており、授業力や学級経営力の向上が喫緊の課題となっている。これらの課題解決のため、「学び合い」をキーワードに、児童も教師も学び合い高め合える学校づくりについて研究・検証することとした。

「学び合う学校づくり」の方法として、「学びの共同体」を手掛かりとする。「学びの共同体」とは、佐藤学（2012）が提唱する「学び」を核とした学校改革の理念である。佐藤は改革の出発点において取り組むべき重要な課題として以下の4点を挙げている。

- 学びの場づくり…聴き合う関係づくり
- 授業の課題づくり…共有の課題、ジャンプの問題
- 学び合い…ペア学習と協同学習の導入
- 校内研究の改革…協議会において一人一人の学びの事実を中心に話し合う

この理論を参考としながら実践対象校の実態を考慮し、「学び合う学校づくり」に向けて児童集団（実践1）と教師集団（実践2）の両面へのアプローチを実践することとした。本報告書では、実践2

となる教師集団を対象とした学び合う校内研究について述べる。

2 研究の内容・研究の方法

佐藤（2013）は「学校が成功する決定的な要因は同僚性の構築」であるとし、校内研究の重要性を訴えている。また、研究授業については「（体裁がよいだけの）よい授業なんていない」とした上で「批判など評価と助言ばかりで学ぶことをしない」ことを問題点としている。実践対象校においては、教師の経験年数に差があるという実態から、協議会において若手教師がなかなか積極的に発言できないなど校内研究への参加度に差が見られた。これらのことから、学び合う学校づくりのためには「技術的熟達者（technical expert）」ではなく、省察を通して学ぶ「反省的実践家（reflective practitioner）」（ショーン2001）を目指すことが重要であると考え、児童から学び、教師同士で学び合う反省的実践型の校内研究を行った。

2-1 方法

- ・対象 公立A小学校教員22名
校内研究全3回
- ・分析方法(1)教師への事後アンケート
(2)若手教師3名へのインタビュー

2-2 具体的な取組

【学びの事実への焦点化】

授業を参観する際には各教師が付箋を持ち、気付いたことを書き込みながら参観した。書く内容は授業者の指導技術ではなく児童の様子（発言・行動・表情・しぐさ等）とした。

【付箋を活用したグループ協議 20分】

授業後は4～5名の小グループに分かれ、各自が付箋に書いたことを基にグループ協議を行った。付箋のカテゴリー化よりも、参加者全員が発言することを重視した。

【全体協議 30分】

実践対象校の実態として、若手教師が多く経験の差が大きいという課題がある。そのため、グループ協議後に全体協議の時間を30分間確保した。このことにより、グループでは出されなかった多様な意見を聞いたり、グループに共通する課題点について全体で更に深めて協議をしたりできるようにした。

3 研究の結果

(1) 教師への事後アンケート

3回の校内研究で、のべ56枚の事後アンケートを回収した。回答は4段階で、回答の理由は任意とした。前述の佐藤(2013)の指摘を受け、①授業の良し悪しではなく子供の学びを見取ること②グループ協議で意見を出し合い、教師同士も学び合うことについて結果を見る。

①②共に、80%以上が肯定的回答となった。回答の理由では、①は「一人の子や一つのグループの学びの過程を追うことができたため」、②は「付箋に記入していたため」「小グループでの話し合いだったため」が多かった。一方、否定的回答の理由では、①は「学びが停滞していた」、②は、「同じ意見を先に言われてしまったから」が最も多かった。

(2) 若手教師3名へのインタビュー

B教諭(経験5年目)、C教諭(経験3年目)D教諭(経験2年目)の3名に事後インタビューを実施し、その結果を逐語録に起こした。そこから55の記述を得て七つのカテゴリーに整理した。

従来の校内研究については「視点の不明確さ」「意見への自信のなさ」の二つ、本実践の校内研究については「子供の事実へに焦点化」「付箋の効果」「教師同士の学び」「子供の学びの見取り」「日常への転移」の五つのカテゴリーに整理することができた。

4 研究の考察

教師へのアンケートでは、「一人の子」「一つのグループ」に密着し、学びの事実に着目することで、学びを見取ることができたことが分かった。また、協議会では付箋に書いたことを根拠にしたり、小グループで発言の機会を多く設けたことで、意見の言いやすい協議となっていたことが明らかになった。しかし、グループ全員の積極

的な参加のためには、司会のファシリテーション能力が求められる。

若手教師へのインタビューからは、従来の校内研究では、授業を見る視点が不明確であったり、自分の意見に自信がなかったりしたもの、子供の事実へに焦点化したり、その事実を付箋に書いておいたりしたことで、協議に参加し発言できるようになったことが分かる。また、グループのメンバーで付箋をグループ分けするなど操作することで互いの考えを理解し教師同士の学び合いが生まれている。そして、学びの事実へに焦点化して授業を見ることで、子供の学びを見取る目が養われた。その力が、「普段の授業の中で子供が一回書いたら、『その考えを消さないでそのままにしておいてね』って言ったり、」(C教諭)、「子供の顔をよく見るようになった。」(D教諭)のように、日常の授業や学級経営に生かされていることが明らかになった。

5 今後の展望

本実践により明らかになった成果は2点挙げられる。1つは、語るべき「自分の言葉」をもつことができたということである。指導技術の良し悪しではなく学びの事実へに焦点化することで「自分はこれを見た」と経験年数に関係なく発言できるようになった。これは、学び合いの第一歩であると考えられる。もう1つは、校内研究と日常の授業につながりを生むことができたということである。子供の学びを見取る反省的実践型校内研究をしたことで、教師の「子供を見る目」が育った。「見ようとする意志」をもち、日常の授業や学級経営でも児童の学びを見つめ、自分の指導を省察する姿が見られた。このことは、「学び」を中心にした学校づくりにつながるものと思われる。

一方、本実践を通して教師のファシリテーション能力の重要性が明らかになった。学びを見取り、学びと学びをつなぎ、学び合いを促すことのできる能力をいかに身に付けていくことができるかを今後の課題としたい。

<引用文献>

佐藤学 2012 「学校見聞録 学びの共同体の実践」 小学館
佐藤学 2013 Living チャイムサンケイリビング新聞社
ドナルド・ショーン 2001 「専門家の知恵—反省的実践家は行為しながら考える」 (ゆるみ出版)